

令和2年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

〈標語〉 「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」

〈モデル〉 森七菜（女優）

〈作成枚数〉 秋・春各153,000枚

〈配付先〉 都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

林野火災を防止するため、入山者に対する林野火災防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、林野火災防止活動を支援した。

〈作成数〉 3,500枚

〈配布団体数〉 78団体（1団体あたり30枚から120枚）

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

避難所の指定・管理についてインタビュー調査や質問紙調査などを実施し、市町村が直面している課題の検討を行った。この成果を調査研究報告書にとりまとめ、全国の都道府県及び市町村をはじめとする

関係各所に配布した。

〈作成部数〉 1, 840部

〈配布先〉 都道府県、市町村、研究施設

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

風水害・土砂災害に係わる最新の防災情報やその集め方などをテーマにした冊子「危機管理ハンドブック⑫知っておきたい災害情報の集め方」を作成した。本冊子を地方自治体や消防本部を通して各地域の一般住民に配布し、住民の危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 携帯用防災小冊子の作成・配布

大雨・台風・地震などの自然災害に遭遇し、在宅避難を余儀なくされた場合に備え、日頃からの食糧確保や、いざ電気やガスの供給が途絶えた状況における調理についての留意点や調理可能な各種防災食レシピなどについて紹介した冊子「災害に備える 命をつなぐ災害食レシピ」を作成した。

全国の配付先消防本部等から、一般住民に配布し、住民の防災意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

地方自治体の危機管理体制の充実・強化に寄与する目的で、防災・危機管理の分野に精通した研究者や実務家などを講師として招き、地方公共団体の職員などを対象に全国4か所で研究会を開催した。

【第1回】東京都港区 令和2年8月24日 日本消防会館

〈講師〉

名古屋大学 福和伸夫

レスキューストックヤード 栗田暢之

北海道庁 辻井宏文

名古屋大学 平山修久

【第2回】大阪市 令和2年10月13日 ドーンセンター

〈講師〉

明治大学 小林良樹

防災科学技術研究所 内山庄一郎

LINE株式会社 江口清貴

東北大学 西出則武

【第3回】福岡市 令和2年11月9日 アクロス福岡

〈講師〉

兵庫県立大学 木村玲欧

石巻市 二上洋介

LINE株式会社 福島直央

レスキューストックヤード 栗田暢之

【第4回】札幌市 令和2年11月20日 北農健保会館

〈講師〉

防災科学技術研究所 平田直

名古屋大学 平山修久

LINE株式会社 江口清貴

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

防災・危機管理に関する最新の知見を収録した論文集「危機管理レビュー Vol. 12」を作成、配付することで、防災・危機管理に関する知識の共有化を図った。

〈作成部数〉 640部

〈配布先〉 研究施設、大学図書館

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) C A T V等による住宅防火広報

消防本部等の活動や住宅用防災機器について紹介したC A T V(ケーブルテレビ)の番組を制作し、放送する事業を全国2か所で実施した。

〈開催日・場所〉

ア 令和2年10月19日 栃木県那須塩原市

イ 令和2年11月14日 神奈川県座間市

(2) 在日外国人向け住宅防火広報冊子の作成・配布

在日外国人に対し住宅火災の原因や注意点、救急や地震発生時における注意点などが一目でわかる冊子「いざという時のために 火災・救急・地震にそなえて」を作成し、全国の消防本部に配布し、防火普及の啓発に努めた。英語、中国語（簡体）、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語の8つの言語で記述した。

〈作成部数〉 8万部

〈配布先〉 消防本部

(3) 住宅防火広報資料の作成・配布

住宅火災の主な原因と火災被害を防止する住宅用防災機器の重要性について、石坂浩二さんが紹介するDVD「石坂浩二さんと学ぶ 住宅用防災機器ってな～に？」を作成し、全国の消防本部に配布し、防火普及の啓発に努めた。

〈作成部数〉 1,000部

〈配布先〉 消防本部

(4) 住宅防火啓発用冊子の作成・配布

高齢者の住宅における火災原因と対策について、火災の事例と火災被害を防ぐための住宅用火災警報器等を紹介した冊子「高齢者を住宅火災から守ろう」を、日本消防検定協会からの委託で作成し、全国の消防本部に配布し防火の普及啓発に努めた。

〈作成部数〉 20万部

〈配布先〉 消防本部

4 「一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会の歩み」の作成・配布

(財)日本防火研究会設立から50年に当たる令和2年12月に「一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会の歩み」をとりまとめ、関係

者に配付した。

5 刊行物の頒布事業

「消防年報」、「火災年報」等の刊行物を発刊した。

6 理事会等の開催状況

(1) 第1回理事会（令和2年6月1日）

- ① 平成元年度事業報告について
- ② 平成元年度決算報告について
- ③ 評議員会の開催について

(2) 第1回評議員会（令和2年6月17日）

- ① 平成元年度事業報告について
- ② 平成元年度決算報告について

(3) 第2回理事会（決議の省略）

議案「評議員の選任（室田哲男氏）のため臨時評議員会を開催」

(4) 第2回評議員会（決議の省略）

議案「評議員の選任（室田哲男氏）」

(5) 第3回理事会（決議の省略）

議案「主たる事務所移転の件」

移転先 東京都港区東新橋1丁目1-19

移転日 令和2年10月5日

(6) 第4回理事会（令和3年3月3日）

- ① 平成3年度事業計画書について
- ② 平成3年度収支予算書について

7 主たる事務所の移転

日本消防会館の建て替えに伴い、令和2年10月5日に主たる事務所を東京都港区東新橋1丁目1-19に仮移転した。